

令和7年度 文化教育常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 木山耕治 (副委員長) 金子 遥 (委員) 山口順平 (委員) 吉川ひかり (委員) 山崎広子 (委員) 長谷川由美 (委員) 伊藤素明

2 視察日時

令和8年1月21日(水曜日) 午後1時30分から午後3時00分

3 視察先

静岡県菊川市

4 視察事項

(1) 「菊川市子ども・わかもの参画宣言」について

5 視察概要

	(担当：長谷川由美)
視察先選定理由	<p>菊川市は、令和5年に「菊川市子ども・わかもの参画宣言」を全国に先駆けて発表するなど、若者のまちづくり参画において全国的にも先進的な取組を行っている。同市では平成27年度から「郷土愛を育むまち」を掲げ、市内の私立高校との包括的連携協定（フレンドシップ協定）の締結や、高校生によるまちづくりスクールの開催など、長年にわたり若者の声を市政に反映させる土壌を築いてきた。</p> <p>本市においても、子ども基本法の施行を受け、主権者である子ども・若者の意見をいかに施策に反映させ、同時に主権者として育てていくかが重要である。機動性を重視した「宣言」という形でのアプローチや、行政と若者が協働で宣言案を練り上げるプロセスは非常に参考となると考え、政策検討のため選定した。</p>
内 容	<p>(1) 菊川市子ども・わかもの参画宣言と推進体制について</p> <p>菊川市の取組の特徴は、若者の参画を一時的なイベントに留めず、広い組織的な仕組みとして構築している点にある。令和5年の宣言策定に当たっては、高校生や大学生、NPO、企業、市関係課からなる「子ども・わかもの参画協議会」を設置。同市には、理念型条例は制定されていないこともあり、若者と一緒に創り上げる方針からあえて「宣言」という形態を選択とのことである。実効性を重視しており、さらに変化の早い若者世代への対応として、有効な選択と考えられる。</p> <p>現在は、市民協働センターから市が運営を引き継ぎ、参画宣言の「想い」を「形」にするための協議を継続している。また、静岡県が導入したオンラインプ</p>

ラットフォーム「こえのもり しずおか」の共同利用に参画し、デジタルを活用して広く若者の声を拾い上げる体制を整えていた。

(2) 参画を支える具体的な支援（交付金制度とユースワーカー）について

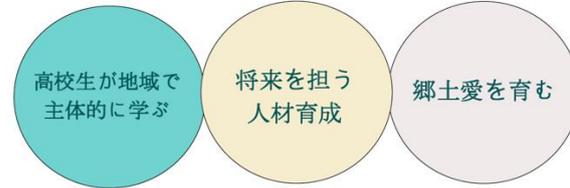
若者の自主的な活動を後押しするため、令和6年度に「こども・若者参画支援交付金（未来の種プロジェクト）」を創設。令和7年度からは上限額を10万円に増額し、地域課題解決に挑む若者団体を資金面で支援している。実際に、高校生による収穫祭や大学生による居場所づくりなど、多様な活動が展開されていた。

また、ハード面だけでなく「人」への投資も重視しており、地域おこし協力隊の制度を活用して、専門的なスキルを持つ「ユースワーカー」の確保に動いている。このことで、外部からの視点を取り入れることが可能になることは意味深い。市民協働センターが伴走支援を行い、高校生が卒業後も「菊川まちづくり部」として市に関わり続ける仕組みが機能しており、大学進学などで市外へ出た若者との繋がりを維持＝関係人口化している点は、人口減少対策としての役割も期待されており、非常に有効に機能していると感じた。



包括的な連携協定(フレンドシップ協定)

- 平成28年2月 静岡県立小笠高等学校
3月 常葉大学附属菊川高校



高校生まちづくりプレゼンテーション大会

- まちづくりプレゼンテーション大会

高校生が考えた菊川市の課題やそれに対する解決策について、代表生徒が市長をはじめとする行政職員や議員、学校教員、地域住民など多くの関係者に向けて発表

4

R6 宣言の「想い」を「形」に！

こども・わかもの参画宣言の実効性を担保するため、宣言に込められた想いを形にする取り組みを推進

- こども・若者参画協議会 市による設置
- こども・若者参画支援交付金制度の新設
- こども・若者から意見等を聴取する仕組みづくり
- こども・若者の活動を支援する体制整備

9

菊川市提供 参考資料より

考

察

菊川市の取組から、若者参画の本質は単なる「意見聴取」ではなく、「若者を一人の市民として信頼し、活動を伴走支援する姿勢」にあることが強く感じられた。特に、高校生が提案したことが、実際に形になる成功体験を積めるよう、行政が機動的に動ける体制、宣言や使い勝手の良い交付金制度を整えている点は、本市における施策展開の大きな参考になる。

また、教育委員会や子ども部門だけでなく、地域支援課（市民協働）が主導して「まちづくり」の文脈で若者支援を行っている点も注目に値する。これにより、若者の活動が単なる教育プログラムに終わらず、地域の活性化や多世代交流へと広がっている。

本市においては、人口減少は未だ実感のないところであるが、自分の住み育つまちと積極的な関わりをもち、その未来を描くことは、シビックプライドの醸成と選んでこのまちに住み続ける未来につながると言える。

	<p>菊川市のように「ユースワーカー」的な視点を持った専門人材の配置や、菊川市で展開されている若者が、主体的にチャレンジできる支援金「未来の種プロジェクト」に近い「ちがさき・さむかわ こどもファンド」をより効果的に活用するなどが求められる。行政が支援の「ハブ」となり、若者の「やってみたい」を地域の活力に変えていく菊川市のモデルは、本市も大いに目指すべき姿であると考え。</p>
--	---